

貸借対照表

平成30年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,337,625,642	9,561,334,773	△ 223,709,131
有形固定資産	9,326,840,246	9,536,094,609	△ 209,254,363
土 地	5,518,353,999	5,387,963,029	130,390,970
建 物	3,425,851,503	3,730,139,381	△ 304,287,878
構 築 物	90,148,548	100,525,348	△ 10,376,800
教育研究用機器備品	107,171,509	130,560,843	△ 23,389,334
管理用機器備品	88,348,709	91,822,549	△ 3,473,840
図 書	96,965,978	95,083,459	1,882,519
特定資産	0	0	0
その他固定資産	10,785,396	25,240,164	△ 14,454,768
電話加入権	392,632	392,632	0
長期貸付金	2,281,458	2,564,011	△ 282,553
長期前払金	0	1,579,762	△ 1,579,762
有価証券	8,000,000	0	8,000,000
敷金・保証金	0	20,000,000	△ 20,000,000
ソフトウェア	111,306	703,759	△ 592,453
流動資産	2,314,623,942	2,279,399,278	35,224,664
現金預金	2,311,580,733	2,274,822,750	36,757,983
未収入金	1,065,000	0	1,065,000
貯蔵品	136,000	136,000	0
前払金	1,499,656	4,103,563	△ 2,603,907
短期貸付金	282,553	276,965	5,588
仮払金	60,000	60,000	0
資産の部合計	11,652,249,584	11,840,734,051	△ 188,484,467
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	258,447,075	312,351,940	△ 53,904,865
長期借入金	182,800,000	245,200,000	△ 62,400,000
退職給与引当金	75,647,075	67,151,940	8,495,135
流動負債	785,602,084	851,802,784	△ 66,200,700
短期借入金	62,400,000	62,400,000	0
未払金	63,912,696	84,271,553	△ 20,358,857
前受金	621,241,884	615,187,500	6,054,384
預り金	38,047,504	89,943,731	△ 51,896,227
負債の部合計	1,044,049,159	1,164,154,724	△ 120,105,565
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	11,188,634,090	11,261,371,539	△ 72,737,449
第1号 基本金	11,093,634,090	11,166,371,539	△ 72,737,449
第4号 基本金	95,000,000	95,000,000	0
繰越収支差額	△ 580,433,665	△ 584,792,212	4,358,547
翌年度繰越収支差額	△ 580,433,665	△ 584,792,212	4,358,547
純資産の部合計	10,608,200,425	10,676,579,327	△ 68,378,902
負債及び純資産の部合計	11,652,249,584	11,840,734,051	△ 188,484,467

(注記)

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、回収可能性を個別に勘案し徴収不能見積額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額75,647,075円の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表記方法

それぞれの収入と支出を相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,016,068,399円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 979,538,182円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

249,778,493円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次の通りである。

①名称及び事業内容 株式会社ヤマザキ教育サポート

教科書等の販売・動物病院及びグルーミングサロンの運営・モデル犬集犬業務・学校運営支援等

②資本金の額 8,000,000円

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成29年4月3日 8,000,000円 1,000株 100%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

受入配当金 0円 寄附金 0円

業務委託費他 55,582,283円

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

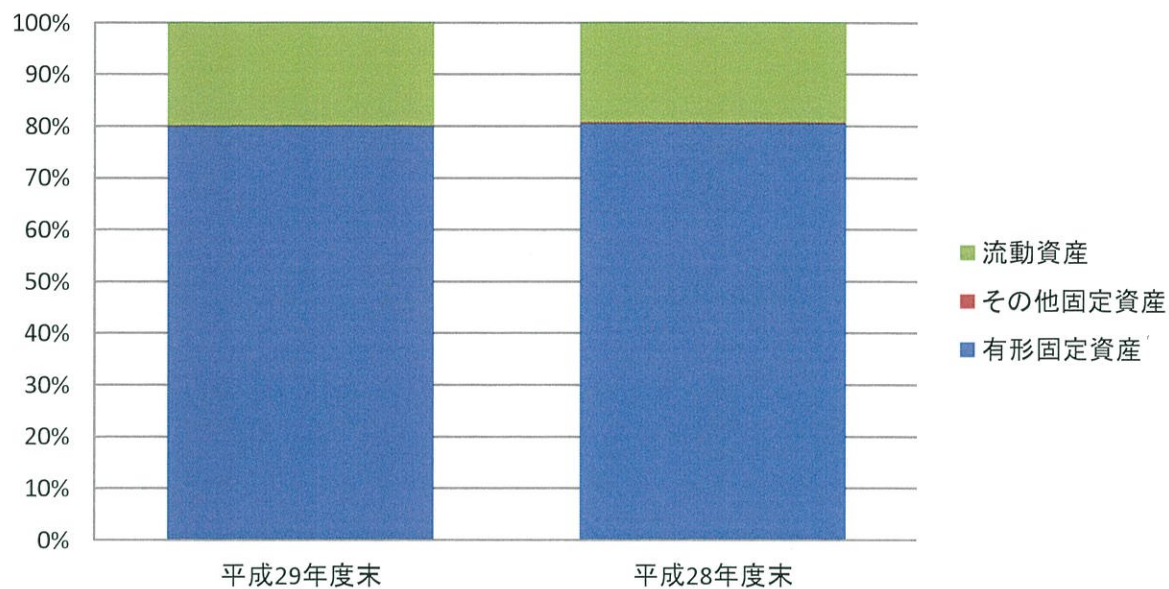
(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次の通りである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	9,558,000円	6,870,420円
管理用機器備品	3,732,480円	2,713,824円
計	13,290,480円	9,584,244円

資産構成比率



負債・基本金・収支差額構成比率

